2/26(日)

厚労省に支援チーム

国レベル初 文科も連携、発足へ

ヤングケアラー 幼き介護

通学や仕事をしながら家族の介護・世話をする子ども「ヤングケアラー」を支援するため、厚生労働省は対策を推進するプロジェクトチーム（PT）を発足させる方針を固めた。山本博司副厚労相をトップに文部科学省も加わり、福祉、医療、教育が連携して支援の在り方を議論する。国レベルでヤングケアラー対策に乗り出すのは初めてで、支援の具体化に向けた一歩になることが期待される。

ヤングケアラーは負担が過度になれば、学業や人格形成、進路などに深刻な影響が出るとされる。子どもたちが孤立するケースが目立つが、家庭の事情が周囲に伝わりにくいため、実態解明や対策が遅れてきた。

厚労省は教育現場に対する初の全国調査に着手しており、中学、高校生が抱えるケアの負担や学校生活への影響などを尋ねた結果が今春に出る見通しだ。PTは全国調査の結果を踏まえて支援の具体策を議論し、政府が今夏にまとめる経済財政運営の指針「骨太の方針」に反映させることを目指す。

厚労省は、既存の福祉サービスを受けていないヤングケアラーの家庭が一定数あるとみており、同省幹部は「まずは精神保健福祉や介護保険など必要な支援につないでいくことがポイントになる」と語る。文科省関係者は「学校に期待されているのはヤングケアラーの早期発見なので、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなど専門職を含めて感度を上げていきたい」と話す。

また、新型コロナウイルスの感染拡大で深刻化する孤独や孤立問題を担当する三ツ林裕巳副内閣相は25日、自身のフェイスブックで「孤独孤立対策にヤングケアラーの課題をしっかり取り入れて前に進めていきたい」と表明した。

ヤングケアラーをめぐっては、埼玉県が昨年11月、県内の高校2年生全員に直接調査したところ、約25人に1人に当たる4・1％がヤングケアラーだったと発表した。また、神戸市が支援の専門部署を今年4月に新設することを決めるなど、自治体にも施策化の動きが広がりつつある。

厚労省のPT発足について、ヤングケアラーの支援に取り組む「日本ケアラー連盟」の堀越栄子代表理事（日本女子大名誉教授）は「国の施策化の動きを歓迎したいが、多様なヤングケアラーの支援は簡単ではない。子どもが安心してSOSを出せる環境を作り、本人のニーズに合った支援策を現場で提供できる体制が必要だ」と話す。

【田中裕之】